



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 川辺株式会社

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 (氏名) 五十川 幹雄

TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,644	△4.1	3	—	32	—	3	—
27年3月期第1四半期	3,800	△2.0	△30	—	△10	—	△11	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 162百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 13百万円 (△84.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.21	—
27年3月期第1四半期	△0.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,396	6,488	48.4
27年3月期	13,016	6,418	49.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,488百万円 27年3月期 6,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	5.2	650	103.7	700	103.6	400	9.9	21.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	18,610,000 株	27年3月期	18,610,000 株
28年3月期1Q	343,223 株	27年3月期	342,583 株
28年3月期1Q	18,267,096 株	27年3月期1Q	18,269,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られました。しかしながら、ギリシャの債務問題や中国経済の成長鈍化など世界的に不安定な要素がある事から、個人消費は平成26年4月の消費税増税等の影響による落ち込みから緩やかに持ち直しておりますが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、都心部を中心に外国人観光客による売上高が増加したこともあり、主要販売先である都心百貨店においては堅調に推移しました。しかしながら、地方・郊外における百貨店やGMSを中心とした量販店の売上が伸長せず、当社グループ全体はマイナス基調で推移いたしました。

この様な状況の下にあって当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の2年目をむかえ、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を経営ビジョンとして掲げ、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

売上高につきましては、ハンカチーフは、外国人観光客の増加によるインバウンド需要から、いくつかの主力ブランドが大都市圏を中心とする百貨店店舗において伸長をいたしましたことなどから、前年比101.5%となり堅調な推移となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、春夏物の洋品の市場動向が振るわず、一部の百貨店店舗において苦戦を強いられました。その結果、前年比75.3%となりました。

タオル・雑貨につきましては、タオルケットなどのテレビ通販は好調に推移しましたが、昨年のアディダスタオルのワールドカップ特需の反動により、前年比93.3%となり、身の回り品事業といたしまして、売上高は前年比97.8%となりました。

フレグランス事業

当社の百貨店・直営店におけるフレグランス店頭販売が回復基調であり、前期に引き続き主力商品である『サルヴァトーレフェラガモ、プラダ、ヴェルサーチ』等の売上が順調に推移しました。一方で、百貨店・直営店の不採算店舗閉店とホールセール向けの販売減少が響き、売上高は前年比83.8%となりました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、商品原材料の高騰や円安による輸入コスト増が影響し、売上総利益が減少し、前期と比べ減益となりました。

フレグランス事業におきましては、売上は減収となりましたが、収益性の高い商材の販売が要因となり、売買益率が大きく伸長し、事業の再構築による経費削減効果も大きく影響し、前期と比べ利益は大幅に改善されました。

以上の理由により、全事業といたしましては、営業利益・経常利益・四半期純利益は前期と比べ増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高36億44百万円(前年同期比95.9%)、営業利益3百万円(前年同期営業損失30百万円)、経常利益32百万円(前年同期経常損失10百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の130億16百万円から133億96百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、69億7百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、64億88百万円となりました。

この結果、当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末の130億16百万円から133億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高及び利益実績値は概ね当初予想通りに推移しております。なお当社の商材が第3四半期連結会計期間にピークとなる季節要因もあり、当初の売上高及び利益計画を達成する見込みでありますので、平成27年5月15日発表の「平成27年3月期 決算短信」の業績予想から変更しておりません。

また通期配当見通しについても、平成27年5月15日に発表した内容から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,690	1,787,649
受取手形及び売掛金	2,961,472	2,126,097
商品及び製品	3,282,068	3,534,361
仕掛品	120,138	171,957
原材料及び貯蔵品	235,840	215,139
その他	346,260	382,116
貸倒引当金	△898	△1,034
流動資産合計	8,139,573	8,216,286
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	661,528	669,104
工具、器具及び備品(純額)	88,033	89,328
土地	727,085	727,085
その他(純額)	104,369	173,750
有形固定資産合計	1,581,015	1,659,268
無形固定資産		
のれん	38,923	29,192
その他	84,985	79,793
無形固定資産合計	123,908	108,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922,274	2,159,864
投資不動産(純額)	841,204	838,240
その他	408,836	414,068
投資その他の資産合計	3,172,315	3,412,173
固定資産合計	4,877,239	5,180,428
資産合計	13,016,812	13,396,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,649	2,963,586
短期借入金	1,225,000	1,105,000
1年内償還予定の社債	77,500	77,500
未払法人税等	49,121	22,675
賞与引当金	45,801	17,841
その他	710,617	639,607
流動負債合計	4,726,689	4,826,210
固定負債		
社債	433,750	433,750
長期借入金	560,000	695,000
退職給付に係る負債	561,208	565,105
資産除去債務	59,684	62,147
その他	257,284	325,747
固定負債合計	1,871,927	2,081,750
負債合計	6,598,616	6,907,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,398,740	2,311,357
自己株式	△52,785	△52,900
株主資本合計	5,837,021	5,749,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546,752	699,410
繰延ヘッジ損益	6,438	12,574
為替換算調整勘定	28,817	28,801
退職給付に係る調整累計額	△834	△1,555
その他の包括利益累計額合計	581,174	739,230
純資産合計	6,418,196	6,488,754
負債純資産合計	13,016,812	13,396,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,800,970	3,644,662
売上原価	2,434,911	2,337,090
売上総利益	1,366,059	1,307,572
販売費及び一般管理費	1,396,735	1,304,236
営業利益又は営業損失(△)	△30,676	3,335
営業外収益		
受取利息	-	27
受取配当金	10,698	11,740
投資不動産賃貸料	12,751	15,036
その他	14,510	15,194
営業外収益合計	37,960	41,999
営業外費用		
支払利息	6,558	5,721
不動産賃貸費用	7,873	2,856
持分法による投資損失	2,675	4,282
その他	222	269
営業外費用合計	17,329	13,129
経常利益又は経常損失(△)	△10,045	32,205
特別利益		
固定資産売却益	-	42
投資有価証券売却益	2,067	-
特別利益合計	2,067	42
特別損失		
固定資産除売却損	-	306
店舗閉鎖損失	2,530	-
特別損失合計	2,530	306
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△10,508	31,940
法人税等	1,330	27,986
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,838	3,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,838	3,954

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,838	3,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,693	152,657
繰延ヘッジ損益	△9,006	6,135
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,095	△16
退職給付に係る調整額	△2,241	△720
その他の包括利益合計	25,349	158,056
四半期包括利益	13,511	162,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,511	162,010
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。